

- ▶ **新 中期総合計画 ～その戦略とは？～**
赤羽根社長インタビュー
- ▶ **2006年3月期決算情報**



中期経営ビジョン

お客さまのかけがえないパートナーとして

独自のソリューション

感動を与えるサービスを心がけ

社員一人ひとりが能力を高めながら

光り輝く個性を発揮し

常に未来を志向して

持続的な成長を目指す

良き企業市民グループ

C O N T E N T S

株主のみなさまへ	2	単体決算概況	13～14
赤羽根社長インタビュー	3～8	連結決算概況	15～16
TOPICS	9～10	株式の状況	17
財務ハイライト(単体)	11	会社概要	17
業績の概況	12	お知らせ	18



株主のみなさまへ

当期におけるわが国の景気は、企業収益の向上や製造業を中心とした設備投資の増加に加え、輸出の拡大や雇用環境の改善等、企業部門の回復が家計部門に波及し、持続的な上昇基調にあります。

景気の回復を受け、競争力強化や業務の効率化に向けた企業のITへの投資意欲が旺盛となりつつあり、特に金融および通信業からの需要が回復しています。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められています。

このような状況下において当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す3カ年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となって取り組みました。当期は、「DTS WINNING PLAN '05」と次期3カ年中期総合計画の橋渡しとなる年度であり、前期までの2年間で築いた利益体質を維持しながら、さらなる成長力確保に向けた取り組みを開始し、十分な成果をあげることができました。

2006年4月からスタートいたしました3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」では、さらなる成長を遂げ、業界内でのポジショニングアップを図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

赤羽根 靖隆

*Top
Interview*

赤羽根社長に聞く●

新中期総合計画 その戦略とは

恒例となっている「赤羽根社長インタビュー」。今回はインタビュアーにクレディ・スイス証券株式会社で情報サービスセクターのアナリストとして活躍されている福川勲氏を迎え、この4月にスタートした新たな3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」について聞いていただきました。



福川 2006年1月に発表された新たな3力年中期総合計画が、この4月にスタートをきったわけですが、計画の内容に立ち入る前に基本的なところをお聞きしたいと思います。まずは、この3年間の事業環境をどのようにみられた上で策定されたのでしょうか？

赤羽根 当期（2006年3月期）で終了した3力年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定した時期は、情報サービス業界全体の成長が鈍化し始め、技術的にもレガシー系の技術から、オープン・Web系の技術へとめまぐるしい変化が始まりました。その当時は、レガシー系の仕事の割合が高い金融および通信業向けの仕事が情報サービス売上の80%以上を占めていました。業界の成長鈍化の大きな理由が都市銀行を中心とした再編・統合案件の一段落や携帯電話関連の開発需要の停滞等、当社の主要なお客さまの業種の需要減退だったわけですから、社内の仕組みや仕事の仕方をいろいろと変えなければならなかったのです。

例えば、事業部に分散していた営業部隊を集約・強化し、お客さまの裾野を広げ、それに対応するために技術者のスキルアップやオープン系へのスキル転換を図るために教育研修を強化するとか、小規模・短納期のオープン系の開発でしっかりと付加価値を確保するためにプロジェクト管理の徹底を図るなど、市場が変化していく中で付加価値をしっかりと確保できる企業体質に変えていくことが課題でした。手前味噌ではありますが、この課題はこの3年間でクリアできたと自負しています。「DTS WINNING PLAN '05」の策定時からおぼろげでは

あったものの、必ず市場環境が好転する時期が来ると考えていましたので、そのときが来るまでになんとしても環境の変化に適応できる企業体質にしておく必要があると思っていました。

幸いなことに、当期から市場環境に明るさが増しはじめ、当期の単年度だけを見ても「DTS WINNING PLAN '05」から新たな中期計画への橋渡しの年度として十分な準備ができましたし、業績についても満足いく結果となりました。

福川 確かに、情報サービス産業は活況とっていい状況だと思います。ただ、業界全体の趨勢はいいけれど、個々の会社の業績をみると濃淡があるように思います。アナリストの立場からいいますと、DTSはその中であって、しっかりと業績をあげておられるので、安心していただける会社のひとつだと感じます。それでは、最初の質問に戻っていただいて、新中期計画を策定した上での環境認識についてお願いします。

福川 勲

クレディ・スイス証券株式会社 株式調査部 アナリスト
アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア）、
大和総研を経て現職。現在、情報サービスセクターの
株式調査を担当。



赤羽根 大きなポイントが3つあります。第1に、先ほどもいいましたが、市場環境が好転し、需要が増大していることです。景気が持続的な回復を続け、企業収益が改善し、投資意欲が旺盛になり始めています。特に、都市銀行をはじめとする金融機関は、ここ2、3年投資を抑えてきました。この抑えていた投資が好況を背景に出始め、逆にわれわれの業界のほうが供給力不足になりつつあります。この状況は2~3年続くと認識していますので、利益だけを考え、身の丈にあっている仕事しなければ存在感が薄まっていくだけだと感じています。したがって、今の利益水準を確保しながら売上を拡大していくことが重要だと考えました。

次に、中国・インド、さらには東南アジアのIT企業の台頭による業界のグローバル化の波がもうすでに始めているということです。一般的には、

これを脅威と捉えているようですが、逆に私は当社にとってチャンスだと考えています。言い方が悪いかもしれませんが、誰がやってもある一定の水準を保てるような労働集約的な仕事は価格競争に最もさらされるわけですから、価格競争で日本の企業よりも優位に立っている彼らに太刀打ちできるはずがありませんし、われわれがその面で彼らと競っても意味がありません。お客さまの立場に立てばわれわれに求められている役割は単に安く作るということではないと思っていますので、当社は当社の役割をしっかりと確保し、彼らとうまく協力して仕事をしていくことが重要です。このように、グローバル化への本格的な対応をしていかなければならないと思います。

最後は、業界内での統合・再編への動きが活発化していくのではないかとということです。市場は確かに好転していますが、業界各社が右にならえで成長できる時代はもう来ないと思っています。先ほど、福川さんもおっしゃっていましたが、強みのある会社とそうでない会社との差が出始めていると思います。グローバル化の流れも相俟ってこの傾向は今後もっと強まっていくと認識しており、当社としても従来の強みである金融および通信業向けの開発力や業務ノウハウを柱に、新たなコアビジネスを確立し、多くの強みを持った独立系総合情報サービス企業として、存在感を強めていきたいと考えています。

福川 それでは、新しい中期計画は「DTS WINNING PLAN '05」で築き上げた土台の上で、成長戦略を打ち出していくという理解でよろしいでしょう

か？

赤羽根 おっしゃるとおりです。ですから、新たな中期計画は「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」と名付けました。前の中期計画もそうであったように、この計画も期間は3年ですが、5～10年先を見据え、この3年間で何をなすべきかということをもとめた計画です。この計画の狙いをひとことでいえば、規模拡大を図り、業界内でのポジショニングを大幅にあげることです。

福川 なるほど、好況期の今、業界内での統合・再編をにらんで規模を拡大するという戦略は、方向性としてはいいのではないかと思います。しかし、規模を拡大していくためには、それに見合うリソースの確保が大切だと思います。業界が全体的に人手不足といわれている中で、どのようにリソースを確保していく計画でしょうか？

赤羽根 「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」では、業界内でのポジショニングアップを図るために、①規模拡大 ②付加価値向上 ③社会的評価の向上という3つの基本戦略を掲げており、これら三軸のベクトル上にポジショニングアップというゴールを設定しています。その中で最も重要な戦略が「規模拡大」です。ご指摘のとおり、リソースをしっかりと確保できなければ規模拡大は望めません。さらに、業界全体的に人手不足といわれている中で、成長に見合うリソースを確保しなければならないのですから、そんなに簡単ではないと思っています。

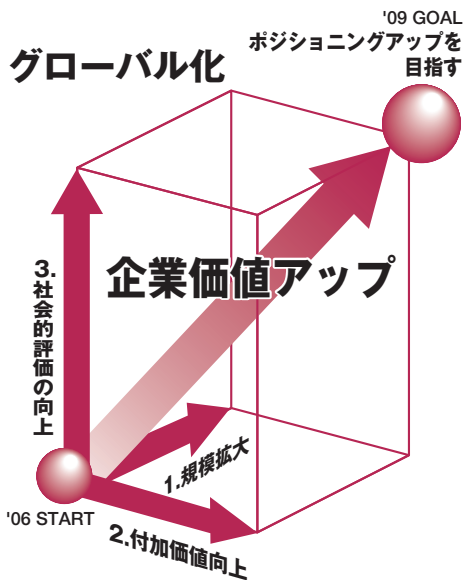
基本的な考えとしては、当社の社員を増やすの

ではなく、協力会社の比率をあげていくことで対応します。さらに、国内の協力会社のみならず海外のソフト会社への発注、いわゆるオフショア開発も増やしていきます。これは、リソース確保はもとより、コスト削減の効果もあります。3年後には、当社社員の労務費と協力会社への外注費の比率を1：1にし、オフショアの比率も労務費プラス外注費の5%まで引き上げようと思っています。これらを実現するためには、国内外のビジネスパートナーとの連携をさらに強化していきます。リソース確保のもうひとつの施策としては、当社と同じ事業領域の会社と積極的に資本・業務提携を行っていかうと考えています。



■中期総合計画の概要

WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”



福川 この計画では、規模拡大をメインの戦略としながら、その裏でしっかり付加価値も向上させていこうという思惑が感じられますが、連結売上高の目標600億円に対し、連結営業利益の目標は60億円と設定されています。利益率にすると10%であり、今の利益率よりも低い水準に設定している印象を受けますが、どのようにお考えですか。

赤羽根 営業利益率を10%としたのには理由があります。連結売上高600億円の中には、この3年間で新たにDTSグループに入る会社の売上高を見込んで



ています。これらの会社は当社よりも利益率が低いと想定していますので、その分が利益率の押し下げ要因となっています。また、資本・業務提携にともなう諸費用もある程度見込んでいます。もちろん、グループに入ったあとに当社とのシナジー効果が出てくれば、その会社の利益率は改善してきますが、1年や2年で急激な改善があるとは思いません。したがって、これらの数字は精度の高い予想を立てづらい項目ですので、資本・業務提携を推進しても最低10%の利益率は確保します、というメッセージだとご理解ください。ここで、ひとつ申し添えたいのは、当然のことながら、プライムやSI（システムインテグレーション）案件の比率拡大や新市場開発の推進、上流工程を任せられる人材の育成やプロジェクトマネジメントの可視化といった施策を通じて、DTS単体の付加価値は今よりも向上させていきます。それをエンジンとしてグループ会社を増やし、DTSグループと

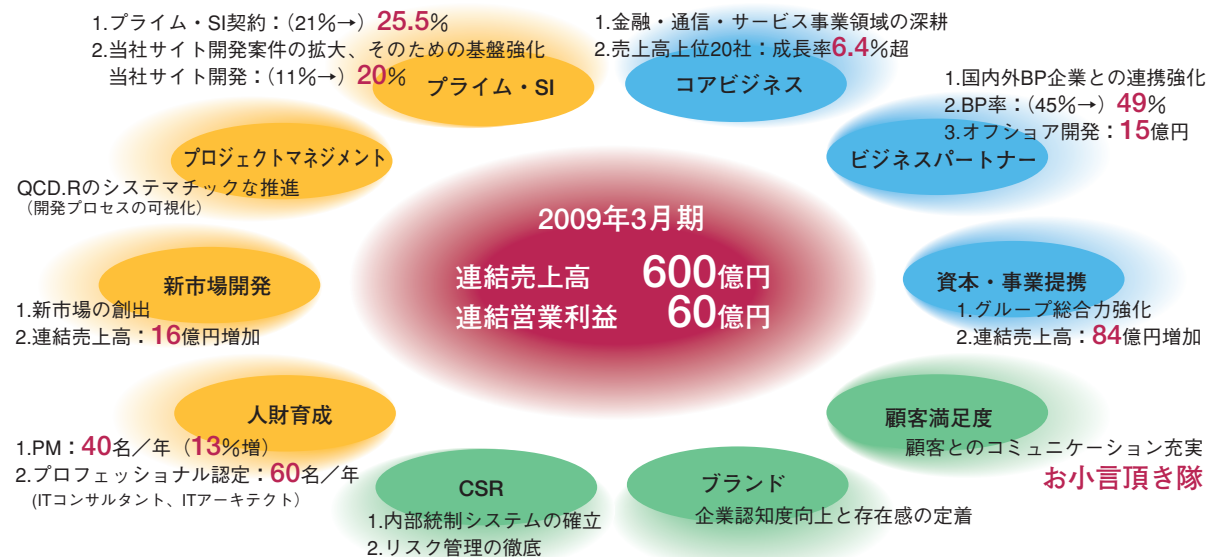
しての総合力を強化していきます。グループの総合力が遺憾なく発揮できるようになれば、自ずとグループ全体の利益率も上昇していき、業界内での存在感が増していくのだと思います。また、連結売上高600億円という目標も、これで十分な規模だとは思っていません。やはり、ひとつの目安としてはなるべく早い時期に1,000億円を超えたいと思っています。

福川 本日はありがとうございました。大変興味深いお話を聞くことができました。私もDTSをカバレ

ッジしているアナリストとして、3年後にどのような姿になっているのか、今から楽しみです。赤羽根社長とDTSのますますのご発展をお祈りしています。

赤羽根 こちらこそ、インタビュアーをお引き受けいただき、ありがとうございました。ともかく、この3年間は積極的にチャレンジしていくつもりです。みなさまのご期待に沿えるよう、「WINNING PLAN Second Stage "Reaching Higher!"」の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

■WINNING PLAN Second Stage "Reaching Higher!" 基本戦略の展開



DTSの新たなグループ企業が続々誕生

当社は、市場環境が好転している状況において、早期の事業規模拡大を図り、業界内でのポジショニングアップを目指しています。これを受け、既存事業分野での業容拡大はもとより新規事業分野への参入に向けて、新事業会社の設立や資本・業務提携を戦略的に推進しています。

1. 新事業会社（子会社）2社を設立

2005年11月に、中央三井信託銀行株式会社等からの出資を受けて、年金業務システムのSI（システムインテグレーション）事業に特化した子会社「株式会社 FAITEC（ファイテック）」を設立し、2006年1月から営業を開始しました。同社の設立は、中央三井信託銀行株式会社の子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供することを目的としています。なお、2009年3月期の売上高の目標は約50億円です。

また、2006年4月に、市場拡大が見込まれる

RFID分野でのソリューション事業に参入し、冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFIDに特化し、ハードウェアとともに、お客さまのニーズを満たすソフトウェアの開発など、最適なソリューションを提供する100%出資の子会社「株式会社 SOLIDWARE（ソリッドウェア）」を設立しました。同社は、お客さまに対しソリューションを提案するとともにハードウェアを提供し、当社はマーケティング、ソフトウェア開発の経験を生かして、新会社をバックアップし、相乗効果が期待できる事業展開を通して、着実なDTSグループの成長につなげていく考えです。なお、同社の営業開始は2006年6月であり、2009年3月期の売上高の目標は約12億円です。

2. 株式の取得による完全会社化

グループ戦略の一環として、当社との連携(特に関西地区)を図り、増大するソフトウェア開発需要に備え、即戦力の人材を確保し、業容を拡大するために、株式会

社アールディーの発行済み株式全株を買い取り、完全子会社化しました。これにより、同社は2006年4月より当社の子会社となりました。

【子会社の概要】

商号	株式会社 FAITEC	株式会社 SOLIDWARE	株式会社 アールディー
所在地	東京都港区白金台三丁目19番1号 第31興和ビル4階	東京都港区新橋五丁目32番8号	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番3号 北浜清友会館ビル
設立年月日	2005年11月1日	2006年4月25日	1986年10月30日
事業内容	年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業	冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID(微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業	システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売
資本金	300百万円	70百万円	10百万円
株主	株式会社DTS (80.1%)、中央三井カード株式会社、中央三井信託銀行株式会社、三信振興株式会社	株式会社DTS (100%)	株式会社DTS (100%)
決算期	3月31日 (年1回)	12月31日 (年1回)	12月31日 (年1回)

3. 資本・業務提携

アライアンス戦略の一環として今後の業容拡大に要する、人的、技術的リソース確保のため、2006年1月に株式会社ユニバーサルコンツェルンと資本提携を行い、同社の発行済み株式総数の26.9%を取得しました。

加えて、株式会社サイタスマネジメントと資本・業務提携を行いました。これにより、当社のアプリケーション・マネジメント・サービスと同社のネットワー

ク・オペレーション・センターに関するノウハウが相互に補完し、経営資源・ノウハウを相互に連携することにより、DTSグループとしての業績拡大を図ります。なお、当社は2006年2月に、同社の発行済み株式総数の22.7%を取得しました。

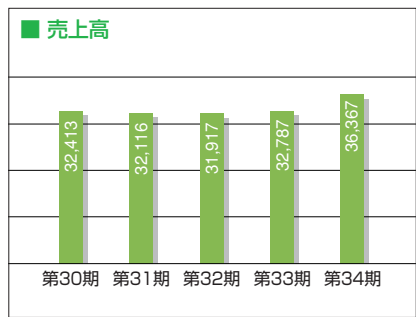
上記の結果、両社は当社の持分法適用会社(関連会社)となりました。

【関連会社の概要】

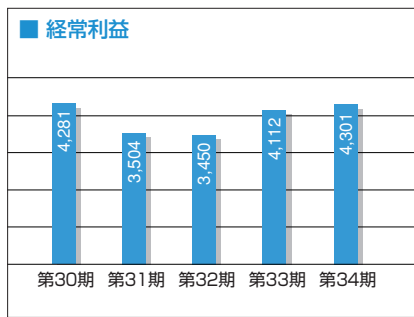
商号	株式会社 ユニバーサルコンツェルン	株式会社 サイタスマネジメント
所在地	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	東京都千代田区神田司町二丁目6番地
設立年月日	1994年10月20日	2000年6月9日
事業内容	ソフトウェア受託開発業、ソフトウェアのカスタマイズ業	マネジメントサービスプロバイダー(顧客システムの遠隔監視・運用管理)
資本金	145百万円	173百万円
当社の出資比率	26.9%	22.7%
決算期	3月31日 (年1回)	12月31日 (年1回)

財務ハイライト（単体）

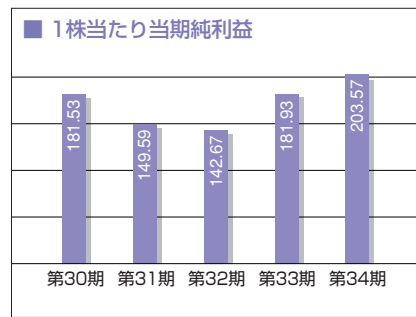
(単位：百万円)



(単位：百万円)

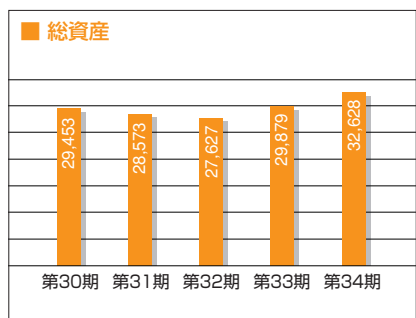


(単位：円)

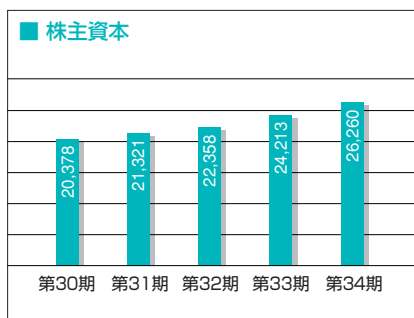


	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
売上高	32,413百万円	32,116百万円	31,917百万円	32,787百万円	36,367百万円
経常利益	4,281百万円	3,504百万円	3,450百万円	4,112百万円	4,301百万円
1株当たり当期純利益	181円53銭	149円59銭	142円67銭	181円93銭	203円57銭

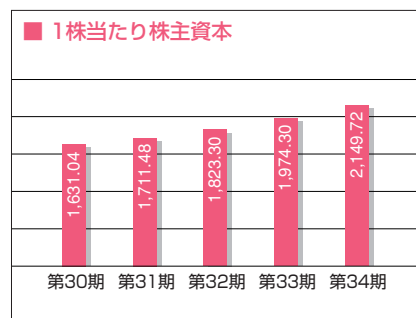
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
総資産	29,453百万円	28,573百万円	27,627百万円	29,879百万円	32,628百万円
株主資本	20,378百万円	21,321百万円	22,358百万円	24,213百万円	26,260百万円
1株当たり株主資本	1,631円04銭	1,711円48銭	1,823円30銭	1,974円30銭	2,149円72銭

■売上高

売上高は前期と比べ10.9%増加し、363億67百万円となりました。システムエンジニアリングサービスの売上高は、銀行向けの統合案件や信託銀行向けの年金関連業務が増加したことに加え、通信会社の社内システムの開発、公共分野向けの案件が拡大し、前期と比べ13.2%増加し237億94百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスの売上高は、大型の運用案件が減少しましたが、iDC（インターネットデータセンター）の運用案件等が増加したことなどにより、前期と比べ11.1%増加し72億65百万円となりました。ネットワークエンジニアリングサービスの売上高は、ネットワークのインフラ構築や運用ならびに携帯端末等の組み込みソフト開発が拡大し、前期と比べ3.7%増加し49億30百万円となりました。この結果、情報サービス売上高は、前期と比べ11.4%増加し、359億91百万円となりました。また、プロダクトサービスの売上高は、主要顧客の発注が減少したことなどにより、前期と比べ22.1%減少し3億75百万円となりました。

<売上高の内訳>

	金額（百万円）	前期比（%）	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	23,794	13.2%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,265	11.1%
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,930	3.7%
	小計	35,991	11.4%
プロダクトサービス	375	△22.1%	
合計	36,367	10.9%	

■売上総利益

売上総利益は前期と比べ5.6%増加し、69億75百万円となりました。外注単価の上昇や一部のプロジェクトの採算悪化等の影響があり売上総利益率が0.9ポイント低下し、19.2%になりましたが、売上高が増加したことにより、利益額は過去最高となりました。

■営業利益

営業利益は前期と比べ4.4%増加し、42億16百万円となりました。これは、販売費及び一般管理費が前期と比べ1億93百万円増加し利益の圧迫要因となりましたが、売上総利益が前期と比べて増加したことによるものです。なお、販売費

及び一般管理費の増加につきましては、採用関連費や教育研修費、コンプライアンス体制や環境対策の強化等の戦略的な費用が増加したことが、主な要因です。

■経常利益

経常利益は前期と比べ4.6%増加し、43億1百万円となりました。営業外損益の純額（利益）がほぼ前期並みに推移しており、営業利益の増加が主な要因です。

■当期純利益

当期純利益は前期と比べ11.1%増加し、25億48百万円となりました。前期は、投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上するとともに、独身寮の売却に伴う固定資産売却損2億47百万円と、本社新館完成に伴う川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円等を特別損失として計上しましたが、当期においては上記のような特別損益の計上がほとんどなかったため、営業利益および経常利益に比べて増加率が高い水準にあります。

■財政状態

流動資産項目では、現金及び預金の残高が4億11百万円減少したものの、売掛金の残高が10億81百万円増加したことなどにより、流動資産の合計残高が前期末と比べ7億10百万円増加しました。固定資産項目では、有形固定資産の残高が2億27百万円、無形固定資産の残高が1億39百万円減少しましたが、投資有価証券の残高が18億61百万円、関係会社株式の残高が5億97百万円増加したため、投資その他の資産の残高が24億6百万円増加しました。これらの結果、固定資産の合計残高が前期末と比べ20億39百万円増加しました。

負債項目では、買掛金の残高が2億76百万円増加したことなどにより、流動負債は3億42百万円の増加となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債の計上等により、前期末と比べて、3億60百万円増加しました。これらの結果、負債総額は前期末と比べ7億2百万円増加しました。

資本項目では、当期純利益の増加により利益剰余金の残高が17億47百万円、その他有価証券評価差額金が5億15百万円増加したことなどにより、資本総額が20億47百万円増加しました。これらの結果、資産総額は27億49百万円増加し、326億28百万円となり、株主資本比率は80.5%となりました。

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第34期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	第33期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	36,367	32,787
売 上 原 価	29,391	26,182
売 上 総 利 益	6,975	6,605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,759	2,565
営 業 利 益	4,216	4,039
営 業 外 収 益	88	74
営 業 外 費 用	3	2
経 常 利 益	4,301	4,112
特 別 利 益	1	85
特 別 損 失	2	346
税 引 前 当 期 純 利 益	4,300	3,851
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,711	1,691
法 人 税 等 調 整 額	40	△ 133
当 期 純 利 益	2,548	2,293
前 期 繰 越 利 益	3,943	3,078
中 間 配 当 額	242	183
当 期 未 処 分 利 益	6,248	5,189

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

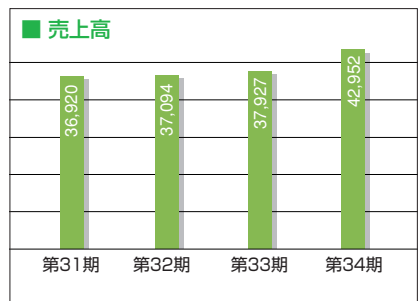
科 目		第34期 (2006年3月31日現在)	第33期 (2005年3月31日現在)
資 産 の 部	流 動 資 産	14,265	13,555
	固 定 資 産	18,363	16,323
	有 形 固 定 資 産	9,324	9,552
	無 形 固 定 資 産	3,515	3,654
	投 資 そ の 他 の 資 産	5,523	3,116
	資 産 合 計	32,628	29,879
負 債 の 部	流 動 負 債	5,804	5,462
	固 定 負 債	563	203
	負 債 合 計	6,367	5,665
資 本 の 部	資 本 金	6,113	6,113
	資 本 剰 余 金	6,194	6,190
	利 益 剰 余 金	14,261	12,514
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	903	387
	自 己 株 式	△ 1,211	△ 992
	資 本 合 計	26,260	24,213
	負 債 ・ 資 本 合 計	32,628	29,879

利益処分

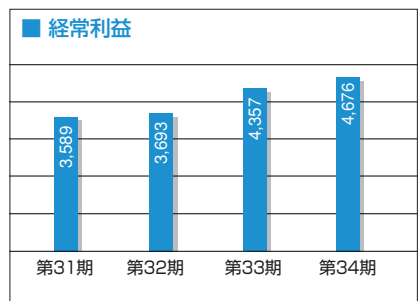
（単位：百万円）

科 目	第34期
当 期 未 処 分 利 益	6,248
任 意 積 立 金 取 崩 額	12
計	6,261
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	〔 1株につき 40円 〕 487 〔 うち普通配当金 40円 〕
役 員 賞 与 金	70
任 意 積 立 金	700
次 期 繰 越 利 益	5,003

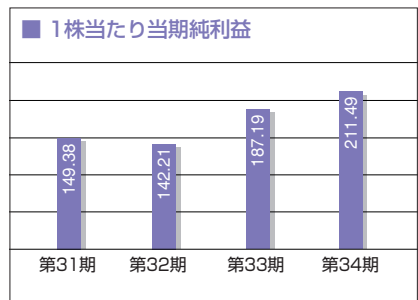
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第34期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	第33期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	42,952	37,927
売 上 原 価	35,009	30,599
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,337	3,036
営 業 利 益	4,605	4,291
営 業 外 収 益	74	68
営 業 外 費 用	3	2
経 常 利 益	4,676	4,357
特 別 利 益	1	104
特 別 損 失	2	349
税金等調整前当期純利益	4,675	4,112
法人税、住民税及び事業税	1,918	1,772
法人税等調整額	14	△ 87
少数株主利益 (控除)	86	62
当 期 純 利 益	2,655	2,365

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

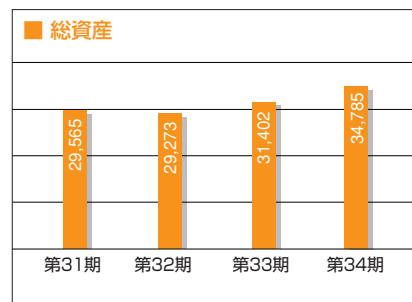
科 目	第34期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	第33期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,062	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,991	△ 3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 893	△ 489
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	177	△ 863
現金及び現金同等物の期首残高	6,925	7,788
現金及び現金同等物の期末残高	7,102	6,925

連結貸借対照表 (要旨)

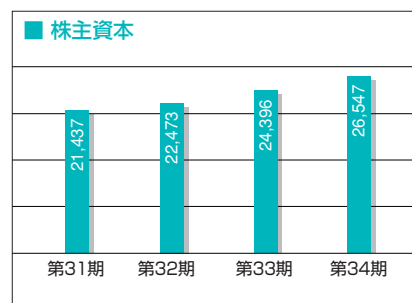
(単位：百万円)

科 目	第34期	第33期
	(2006年3月31日現在)	(2005年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	17,109	15,559
固定資産	17,672	15,842
有形固定資産	9,355	9,569
無形固定資産	3,523	3,693
投資その他の資産	4,793	2,579
繰延資産	3	—
資産合計	34,785	31,402
負 債 の 部		
流動負債	7,002	6,272
固定負債	661	295
負債合計	7,663	6,568
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	573	437
資 本 の 部		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,194	6,190
利益剰余金	14,550	12,702
その他有価証券評価差額金	901	382
自己株式	△ 1,211	△ 992
資本合計	26,547	24,396
負債、少数株主持分及び資本合計	34,785	31,402

(単位：百万円)



(単位：百万円)

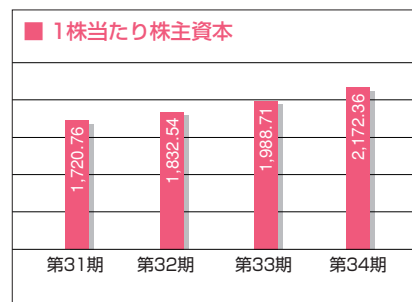


連結剰余金計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第34期	第33期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	6,190	6,190
資本剰余金増加高	3	—
資本剰余金期末残高	6,194	6,190
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	12,702	10,887
利益剰余金増加高	2,655	2,365
利益剰余金減少高	807	550
利益剰余金期末残高	14,550	12,702

(単位：円)



株式の状況 (2006年3月31日現在)

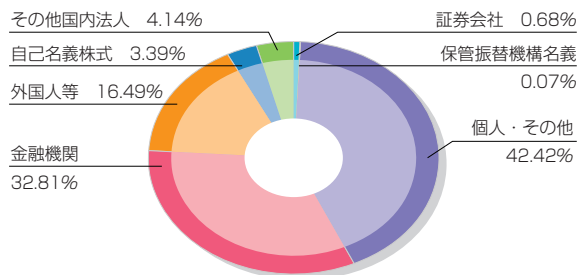
- 発行可能株式総数50,000,000株
- 発行済株式の総数12,611,133株
- 株主数11,901名
- 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,438,200	11.40
笹 貴 敏 男	1,249,500	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	746,400	5.91
D T S 社 員 持 株 会	304,584	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	241,600	1.91
日本情報通信コンサルティング株式会社	241,040	1.91
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウントアイエス	237,200	1.88
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	205,280	1.62
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	204,700	1.62
小 崎 智 富	200,832	1.59

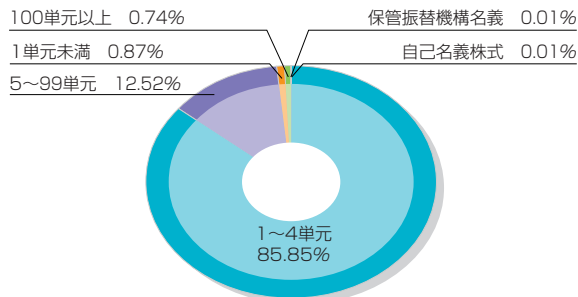
(注) 当社は、自己株式427,916株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

■株式分布状況

●所有者別株式数



●所有数別株主数



会社概要 (2006年3月31日現在)

- 商 号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
- 設立年月日 1972年8月25日
- 資 本 金 6,113百万円
- 従 業 員 数 2,560名
- 本 社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL 03-3437-5488 (代表)
- 関 係 会 社 (2006年6月23日現在)
- ①連結子会社
 - 株式会社九州DTS
<http://www.qdts.co.jp/>
 - データリンクス株式会社
<http://www.datalinks.co.jp/>
 - 株式会社FAITEC
<http://www.faitec.co.jp/>
 - 株式会社アルディー
<http://www.rdosaka.co.jp/>
 - 株式会社SOLIDWARE

- ②持分法適用会社
 - 株式会社ユニバーサルコンツェルン
<http://www.concern.co.jp/>
 - 株式会社サイトスマネジメント
<http://www.situs.co.jp/>

■事業所

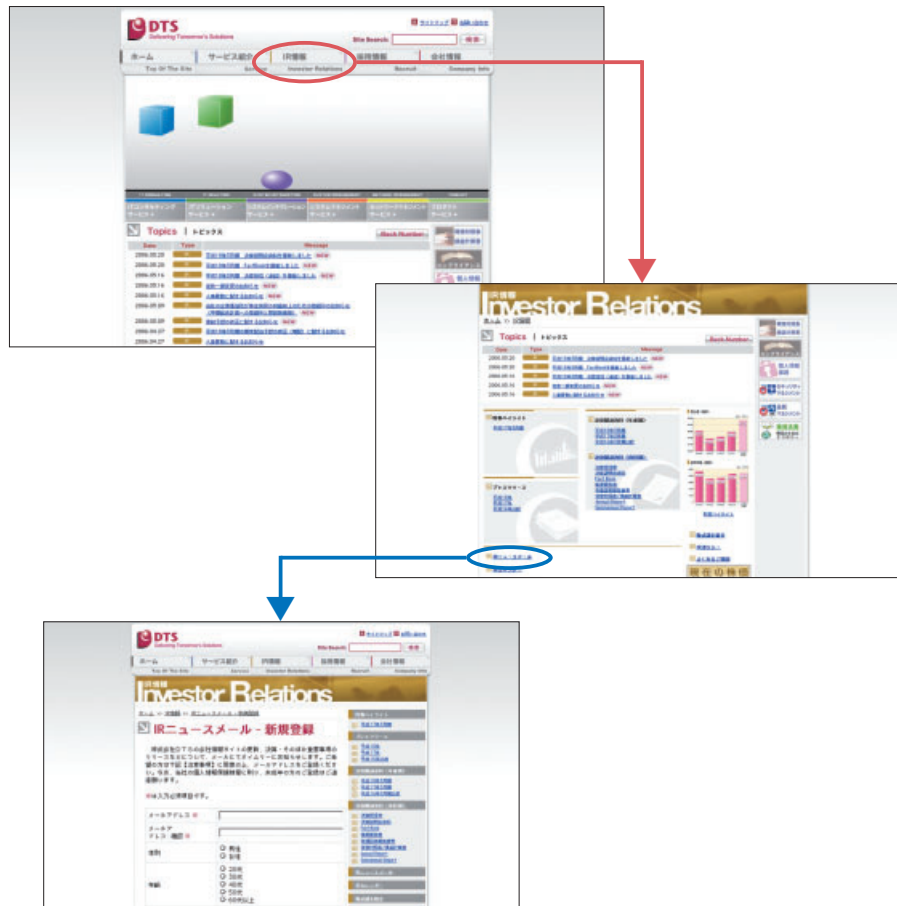
- 本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
- 本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
- 新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
- 中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
- 関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
- 九州支社 〒812-0037 福岡市博多区御供所町3-21

■役 員 (2006年6月23日現在)

代表取締役社長	赤羽根 靖 隆	川 田 哲 三
常 務 取 締 役	熊 坂 勝 美	伊 藤 真 一
取 締 役	船 見 恭 雄	伊 東 辰 巳
	西 井 正 昭	萩 原 忠 幸
	工 藤 克 彦	
常 勤 監 査 役	堂 本 孝 憲	島 崎 恭 一
監 査 役	中 西 征 士	戸 田 恭 明
	田 中 襄 一	松 本 秀 明
執 行 役 員	鈴 木 吉 雄	上 野 大 輔
	坂 田 浩 行	網 島 二 実
	江 原 良 博	尾 崎 達 夫
	佐 久 間 敏 雄	安 達 継 巳
	大 高 浩	

IRニュースメール配信中

個人投資家のみなさまに、よりタイムリーに当社のIR情報をお届けするために、2005年12月よりIRニュースメール配信サービスを開始しました。プレスリリースや掲載記事のご案内に加え、ホームページのリニューアル等のお知らせを中心として、今後は定期的に社長メッセージ等も配信する予定です。配信希望の方は、当社ホームページ（<http://www.dts.co.jp/>）のIR情報ページから該当メニューをクリックし、登録フォームに進んでいただきご登録願います。





Delivering Tomorrow's Solutions

株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
単元株式数 100株
定時株主総会の基準日 3月31日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合わせ先) 電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html